



2016年5月30日  
楽天生命保険株式会社

## 2015年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:高澤 廣志)の2015年度決算についてお知らせいたします。

### 主要業績

当年度における新契約件数は387千件(前年度比 236.8%)、新契約年換算保険料は2,841百万円(前年度比 112.3%)、保険料等収入は31,867百万円(前年度比 97.4%)となりました。

生命保険会社の本業における収益力を示す指標の一つである基礎利益は、391百万円(前年同期比 22.9%)で、当期純利益は189百万円となりました。

また、ソルベンシー・マージン比率については前年度末に比して120.4ポイント増の1,523.5%となりました。

主要業績指標	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
新契約件数	163千件	387千件
新契約年換算保険料	2,530百万円	2,841百万円
保険料等収入	32,705百万円	31,867百万円
基礎利益	1,711百万円	391百万円
当期純利益	1,879百万円	189百万円
ソルベンシー・マージン比率(※)	1,403.1%	1,523.5%

(※)は、年度末の数値を示しています。

### トピックス

- <2015年 5月> 「限定告知型医療保険」を発売
- < 6月> 高澤 廣志、社長に就任
- < 7月> 東京都世田谷区に本社移転
- < 11月> 総合保障保険「楽天生命のスーパー2000」を発売
- <2016年 3月> ビデオチャットサービス「ネット保険デスク」iOSアプリを公開

## 2015 年度決算のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：高澤 廣志）の 2015 年度の業績についてお知らせいたします。

### <目 次>

1. 主要業績	……	P. 1
2. 2015 年度末保障機能別保有契約高	……	P. 3
3. 2015 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	P. 3
4. 2015 年度の一般勘定資産の運用状況	……	P. 4
5. 貸借対照表	……	P. 12
6. 損益計算書	……	P. 18
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 20
8. 株主資本等変動計算書	……	P. 21
9. 債務者区分による債権の状況	……	P. 23
10. リスク管理債権の状況	……	P. 24
11. ソルベンシー・マージン比率	……	P. 25
12. 2015 年度特別勘定の状況	……	P. 25
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 25

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014 年度末				2015 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	742	113.3	16,693	92.0	947	127.6	15,286	91.6
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014 年度						2015 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	163	261.2	978	83.3	978	—	387	236.8	947	96.8	947	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2014 年度末保有契約件数、2015 年度末保有契約件数、2014 年度新契約件数、2015 年度新契約件数は、2014 年度第3 四半期から楽天会員を対象として取扱を開始した1 年定期ガン保険の件数を含んでおります。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	27,644	100.7	27,975	101.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	27,644	100.7	27,975	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,691	103.0	19,423	103.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度		2015 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,530	117.8	2,841	112.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	2,530	117.8	2,841	112.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,063	128.0	2,378	115.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。  
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度		2015 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	32,705	121.5	31,867	97.4
資 産 運 用 収 益	270	200.1	574	212.4
保 険 金 等 支 払 金	15,528	147.2	14,660	94.4
資 産 運 用 費 用	4	26.6	5	125.7
経 常 利 益	1,775	135.4	714	40.3

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	29,615	104.5	32,488	109.7

## 2. 2015年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	248	15,286	—	—	—	—	248	15,286
	災害死亡	58	1,122	—	—	—	—	58	1,122
	その他の条件付死亡	89	11,627	—	—	—	—	89	11,627
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	334	19	—	—	—	—	334	19
	疾病入院	277	17	—	—	—	—	277	17
	その他の条件付入院	161	12	—	—	—	—	161	12
障害保障		57	—	—	—	—	—	57	—
手術保障		431	—	—	—	—	—	431	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注) 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2015年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

## 4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2015年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

2015年度の国内経済は、上半期において年率+0.0%とほぼ横ばいでしたが、下半期の10～12月期は、個人消費低迷と輸出不振で実質GDPは年率△1.1%となりました。1～3月期は閏年効果で年率+1.7%となりましたが、閏年効果を除けば停滞局面は抜け出せない経済状況にあります。

1月に日銀はマイナス金利政策の導入を決め、量的・質的緩和政策と合わせ3次元緩和としました。

2月9日に長期金利は10年国債利回りで、初めて△0.035%まで低下し、20年・30年国債利回りも低下し、期末には10年△0.09%、20年0.38%、30年0.52%となりました。

#### ② 当社の運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性及び収益性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

#### ③ 運用実績の概況

2015年度末の一般勘定資産は324億円と前年度末比109.7%となり、運用資産は243億円と同116.5%となりました。運用は主として国債、財投機関債、高格付社債、買入金銭債権等に投資し、満期保有目的で30年国債等への投資を行いました。また、金利環境の変化に対応して、債券の入れ替えを行いました。

上記の運用の結果、当年度の資産運用ネット収益は568百万円と前年度比213.9%となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,123	3.8	1,660	5.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	6,378	21.5	7,318	22.5
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,500	5.1	1,000	3.1
有 価 証 券	11,636	39.3	14,114	43.4
公 社 債	11,636	39.3	14,114	43.4
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	300	1.0	300	0.9
不 動 産	52	0.2	183	0.6
繰 延 税 金 資 産	1,775	6.0	1,249	3.8
そ の 他	6,863	23.2	6,666	20.5
貸 倒 引 当 金	△15	△0.1	△4	△0.0
合 計	29,615	100.0	32,488	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△952	536
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1,077	940
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△1,000	△500
有 価 証 券	426	2,477
公 社 債	426	2,477
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	△0	△0
不 動 産	△5	130
繰 延 税 金 資 産	98	△526
そ の 他	1,619	△196
貸 倒 引 当 金	7	10
合 計	1,272	2,872
う ち 外 貨 建 資 産	-	-



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
利息及び配当金等収入	202	244
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	134	165
貸付金利息	3	3
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	63	74
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	2	1
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	57	319
国債等債券売却益	57	319
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	7	8
その他運用収益	-	-
合 計	270	574

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
支 払 利 息	0	1
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	3	4
国 債 等 債 券 売 却 損	3	4
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	4	5

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2014 年度	2015 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.02	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.27	1.22
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.14	0.12
有 価 証 券	1.18	1.30
う ち 公 社 債	1.18	1.30
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	1.41	1.41
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.71	0.81
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益  
該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	2,714	2,882	168	168	-	5,073	6,100	1,026	1,026	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	14,981	15,300	319	331	△12	15,297	16,359	1,062	1,068	△5
公 社 債	8,639	8,921	282	291	△9	8,135	9,040	905	905	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	6,341	6,378	37	40	△3	7,161	7,318	157	162	△5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	17,695	18,182	487	499	△12	20,370	22,459	2,089	2,094	△5
公 社 債	11,354	11,804	450	459	△9	13,208	15,141	1,932	1,932	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	6,341	6,378	37	40	△3	7,161	7,318	157	162	△5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度末				
	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸 借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金 銭 の 信 託	1,500	1,500	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度末				
	帳 簿 価 額	時 価	差 損 益			帳 簿 価 額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,500	1,500	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2014年度末 2015年 3月31日現在	2015年度末 2016年 3月31日現在	科 目	2014年度末 2015年 3月31日現在	2015年度末 2016年 3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現金及び預貯金	1,123	1,660	保険契約準備金	20,980	23,292
現 金	0	0	支 払 備 金	1,528	1,681
預 貯 金	1,123	1,660	責 任 準 備 金	19,452	21,610
買入金銭債権	6,378	7,318	代 理 店 借	768	770
金 銭 の 信 託	1,500	1,000	再 保 險 借	408	344
有 価 証 券	11,636	14,114	そ の 他 負 債	1,000	932
国 債	4,760	4,645	未 払 法 人 税 等	4	87
地 方 債	644	594	未 払 金	273	96
社 債	6,231	8,874	未 払 費 用	578	590
貸 付 金	300	300	預 り 金	43	50
一 般 貸 付	300	300	資 産 除 去 債 務	76	84
有 形 固 定 資 産	299	554	仮 受 金	22	23
建 物	52	183	退 職 給 付 引 当 金	294	254
建 設 仮 勘 定	69	13	価 格 変 動 準 備 金	17	20
その他の有形固定資産	176	356	負債の部合計	23,469	25,615
無 形 固 定 資 産	1,243	1,558	( 純 資 産 の 部 )		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,243	1,558	資 本 金	2,500	2,500
代 理 店 貸	21	7	資 本 剰 余 金	477	477
再 保 險 貸	2,663	2,185	資 本 準 備 金	40	40
そ の 他 資 産	2,687	2,544	そ の 他 資 本 剰 余 金	437	437
未 収 金	2,297	2,274	利 益 剰 余 金	2,941	3,130
前 払 費 用	81	198	利 益 準 備 金	14	14
未 収 収 益	17	21	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,927	3,116
預 託 金	202	44	繰 越 利 益 剰 余 金	2,927	3,116
仮 払 金	84	2	株 主 資 本 合 計	5,918	6,107
そ の 他 の 資 産	4	2	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	227	765
繰 延 税 金 資 産	1,775	1,249	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	227	765
貸 倒 引 当 金	△15	△4	純資産の部合計	6,145	6,872
資産の部合計	29,615	32,488	負債及び純資産の部合計	29,615	32,488

注記事項

(貸借対照表関係)

2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。 なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>

2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)
<p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①資産運用方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>②運用資産の内容およびそのリスク 資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託に、有価証券は、満期保有目的として国債に、その他有価証券として国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債に投資しております。これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸および未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③リスク管理体制 資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。</p>	<p>(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>2. 未適用の会計基準等 ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）</p> <p>(1) 概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じた繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い</p> <p>②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件</p> <p>③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い</p> <p>④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い</p> <p>⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日 2017年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①資産運用方針 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。</p> <p>②運用資産の内容およびそのリスク 資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に、金銭の信託は国内のリース債権、携帯端末割賦債権、住宅ローン債権等を組み入れた合同運用指定金銭信託に、有価証券は、満期保有目的として国債、政府保証債に、その他有価証券として国債、地方債、社債（政府保証債を含む）、財投機関債に投資しております。これらの買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券は主なリスクとして、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。また、貸付金、再保険貸および未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③リスク管理体制 資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標（ソルベンシー・マージン比率）の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、貸付金、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行い、リスクを確認しております。</p>



2014年度 (2015年3月31日現在)					2015年度 (2016年3月31日現在)				
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。					(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
		貸借対照表計上額	時価	差額			貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金		1,123	1,123	—	(1) 現金及び預貯金		1,660	1,660	—
(2) 買入金銭債権		6,378	6,378	—	(2) 買入金銭債権		7,318	7,318	—
(3) 金銭の信託		1,500	1,500	—	(3) 金銭の信託		1,000	1,000	—
(4) 有価証券		11,636	11,804	168	(4) 有価証券		14,114	15,141	1,026
満期保有目的の債券		2,714	2,882	168	満期保有目的の債券		5,073	6,100	1,026
その他有価証券		8,921	8,921	—	その他有価証券		9,040	9,040	—
(5) 貸付金		300	318	18	(5) 貸付金		300	321	21
(6) 再保険貸		2,663	2,663	—	(6) 再保険貸		2,185	2,185	—
(7) 未収金		2,297	2,297	—	(7) 未収金		2,274	2,274	—
(注1) 金融商品の時価の算定方法					(注1) 金融商品の時価の算定方法				
(1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。					(1) 現金及び預貯金、(3) 金銭の信託、(6) 再保険貸及び(7) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				
(2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。					(2) 買入金銭債権及び(4) 有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。				
(5) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。					(5) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。				
(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項					(注2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項				
① 満期保有目的の債券					① 満期保有目的の債券				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	買入金銭債権	—	—	—	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	買入金銭債権	—	—	—
	債券	2,714	2,882	168		債券	5,073	6,100	1,026
	① 国債・地方債等	2,714	2,882	168		① 国債・地方債等	4,645	5,594	949
	② 社債	—	—	—		② 社債	428	505	77
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	買入金銭債権	—	—	—	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	買入金銭債権	—	—	—
	債券	—	—	—		債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—		① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—		② 社債	—	—	—
合計		2,714	2,882	168	合計		5,073	6,100	1,026
② その他有価証券					② その他有価証券				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額		種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	1,391	1,431	40	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	買入金銭債権	2,211	2,374	162
	債券	8,235	8,526	291		債券	8,135	9,040	905
	① 国債・地方債等	2,559	2,690	130		① 国債・地方債等	510	594	84
	② 社債	5,675	5,836	160		② 社債	7,625	8,446	821
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	4,950	4,946	△3	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	買入金銭債権	4,950	4,944	△5
	債券	404	395	△9		債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—		① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	404	395	△9		② 社債	—	—	—
合計		14,981	15,300	319	合計		15,297	16,359	1,062

2014年度 (2015年3月31日現在)							2015年度 (2016年3月31日現在)						
(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)							(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)						
	1年 以内	1年 超 2年 以内	2年 超 3年 以内	3年 超 4年 以内	4年 超 5年 以内	5年 超		1年 以内	1年 超 2年 以内	2年 超 3年 以内	3年 超 4年 以内	4年 超 5年 以内	5年 超
現金及び預貯金	1,123	—	—	—	—	—	現金及び預貯金	1,660	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,950	—	—	—	—	1,391	買入金銭債権	861	4,400	—	—	—	1,900
金銭の信託	1,500	—	—	—	—	—	金銭の信託	1,000	—	—	—	—	—
有価証券	246	10	—	1,100	700	9,194	有価証券	10	—	—	—	300	12,651
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	2,700	満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	5,000
その他有価証券のうち満期があるもの	246	10	—	1,100	700	6,494	その他有価証券のうち満期があるもの	10	—	—	—	300	7,651
貸付金	0	—	—	—	—	300	貸付金	—	—	—	—	—	300
再保険貸	2,663	—	—	—	—	—	再保険貸	2,185	—	—	—	—	—
未収金	2,297	—	—	—	—	—	未収金	2,274	—	—	—	—	—
合計	12,781	10	—	1,100	700	10,885	合計	7,992	4,400	—	—	300	14,851
3. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は286百万円であります。							4. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は201百万円であります。						
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は63百万円であります。							5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 関係会社に対する金銭債権の総額は12百万円、金銭債務の総額は75百万円であります。						
5. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産の総額は3,267百万円、繰延税金負債の総額は93百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,397百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,422百万円、危険準備金379百万円、IBNR 備金279百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額92百万円です。 当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△52.47%、税率変更に伴う差異12.38%です。 2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率等が変更されることになりました。 これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、2015年4月1日以降に回収が見込まれる一時差異について30.78%から28.85%に変更になりました。 この変更により、当期末における繰延税金資産は118百万円減少し、法人税等調整額は124百万円増加となります。							6. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産の総額は3,070百万円、繰延税金負債の総額は317百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,504百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,223百万円、危険準備金369百万円、IBNR 備金290百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額297百万円です。 当年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加17.84%、税率変更に伴う差異14.49%、交際費等永久に損金に算入されない項目4.39%です。 2016年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、2016年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率等が変更されることになりました。 これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、2016年4月1日以降2018年3月31日までに回収が見込まれる一時差異について28.85%から28.24%に、2018年4月1日以降に回収が見込まれる一時差異について28.85%から28.00%に変更となりました。 この変更により、当期末における繰延税金資産は31百万円減少し、法人税等調整額は40百万円増加となります。						
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は250百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は107百万円です。							7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は245百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は98百万円です。						
7. 1株当たりの純資産額は927,120円94銭です。							8. 1株当たりの純資産額は1,036,783円82銭です。						
8. 訴訟の解決 2011年6月30日付で解除した危険保険料式再保険協約に関し、出再先であったアールジーエー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「同社」)が解除の無効を主張													

2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)																								
<p>したことにより、2011年12月27日、同社に対して本件解除による精算金1,515百万円の支払を求め東京地方裁判所に提訴し、また、2012年5月16日付で同社より反訴(請求金額514百万円)が提起され係争中でありましたが、2013年9月9日より和解交渉を開始し、2014年6月10日裁判上の和解が成立し終了しました。</p> <p>2014年3月期において、訴訟による損失に備えるため528百万円を訴訟損失引当金として計上しておりましたが、本和解に伴い当期において取崩しを行っております。これにより経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、本和解に伴う影響額の内訳については以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>経常収益</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料等収入</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用</td> <td>1,655百万円</td> </tr> </table> <p>また、本和解により再保険協約の内容を一部変更し、2014年4月に遡及して再保険取引を再開しております。</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は562百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>△321百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額 (制度改定によるもの)</td> <td>△1百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>△294百万円</td> </tr> </table>	経常収益	1,655百万円	保険料等収入	396百万円	その他経常収益	1,259百万円	経常費用	1,655百万円	その他経常費用	1,655百万円	期首における退職給付債務	△321百万円	退職給付の支払額	28百万円	過去勤務費用の当期発生額 (制度改定によるもの)	△1百万円	期末における退職給付債務	△294百万円	<p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は605百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>△294百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>△254百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	△294百万円	退職給付の支払額	39百万円	期末における退職給付債務	△254百万円
経常収益	1,655百万円																								
保険料等収入	396百万円																								
その他経常収益	1,259百万円																								
経常費用	1,655百万円																								
その他経常費用	1,655百万円																								
期首における退職給付債務	△321百万円																								
退職給付の支払額	28百万円																								
過去勤務費用の当期発生額 (制度改定によるもの)	△1百万円																								
期末における退職給付債務	△294百万円																								
期首における退職給付債務	△294百万円																								
退職給付の支払額	39百万円																								
期末における退職給付債務	△254百万円																								

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

	2014年度 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕	2015年度 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕
	金額	金額
経常収益	33,428	32,509
保険料等収入	32,705	31,867
保険料	27,202	27,486
再保険料収入	5,503	4,381
資産運用収益	270	574
利息及び配当金等収入	202	244
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	134	165
貸付金利息	3	3
その他利息配当金	63	74
金銭の信託運用益	2	1
有価証券売却益	57	319
貸倒引当金戻入額	7	8
その他経常収益	452	66
支払備金戻入額	420	-
その他の経常収益	32	66
経常費用	31,653	31,794
保険金等支払金額	15,528	14,660
保険給付金額	3,311	3,123
その他返戻金	6,947	7,076
0	0	0
再保険料	5,268	4,459
責任準備金等繰入額	40	2,311
支払備金繰入額	-	153
責任準備金繰入額	40	2,157
資産運用費用	4	5
支払利息	0	1
有価証券売却損	3	4
事業費用	13,040	13,253
その他経常費用	3,038	1,563
税金	969	1,016
減価償却費	411	537
その他の経常費用	1,657	10
経常利益	1,775	714
特別損失	10	117
固定資産等処分損	2	16
価格変動準備金繰入額	3	3
事務所移転費用	-	97
その他特別損失	4	0
税引前当期純利益	1,764	597
法人税及び住民税	15	87
法人税等調整額	△130	321
法人税等合計	△114	408
当期純利益	1,879	189

## 注記事項

(損益計算書関係)

2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)								2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)							
1. 関係会社との取引による収益の総額は34百万円、費用の総額は548百万円であります。								1. 関係会社との取引による収益の総額は132百万円、費用の総額は854百万円であります。							
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券57百万円、有価証券売却損の内訳は社債3百万円であります。								2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券319百万円、有価証券売却損の内訳は社債4百万円であります。							
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は250百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は107百万円であります。								3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は4百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は9百万円であります。							
4. 1株当たり当期純利益は283,508円79銭であります。								4. 1株当たり当期純利益は28,512円41銭であります。							
5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。								5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							
(単位：百万円)								(単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,450	買入金銭債権	4,946	親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	金融商品関連の取引	信託受益権の取得	4,950	買入金銭債権	5,154
(注) 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。								(注) 上記取引については、市場実勢を参考に、当社の資産運用方針に基づき決定しております。							

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014 年度	2015 年度
基礎利益 A	1,711	391
キャピタル収益	60	321
金銭の信託運用益	2	1
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	57	319
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3	4
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3	4
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	56	316
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,768	708
臨時収益	1,662	7
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	880	-
個別貸倒引当金戻入額	3	7
その他臨時収益	778	-
臨時費用	1,655	1
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	1
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	1,655	-
臨時損益 C	6	6
経常利益 A + B + C	1,775	714

(注)2014年3月期においては、アールジーイー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドとの訴訟による損失に備えるため528百万円を訴訟損失引当金として計上しておりましたが、2014年6月10日付で和解が成立したことに伴い、前期において取崩しを行っております。取崩しに係る金額は臨時損益に表示しており、内訳は以下のとおりとなります。

【臨時収益】

- |            |         |
|------------|---------|
| ① 危険準備金戻入額 | 877 百万円 |
| ② その他臨時収益  | 778 百万円 |

【臨時費用】

- |           |           |
|-----------|-----------|
| ③ その他臨時費用 | 1,655 百万円 |
|-----------|-----------|

## 8. 株主資本等変動計算書

2015 年度

(2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・ 換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	2,500	40	437	477	14	2,927	2,941	—	5,918	227	227	—	6,145
当期変動額													
新株の発行													—
剰余金の配当													—
当期純利益						189	189		189				189
自己株式の処分													—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										537	537		537
当期変動額合計	—	—	—	—	—	189	189	—	189	537	537	—	726
当期末残高	2,500	40	437	477	14	3,116	3,130	—	6,107	765	765	—	6,872

2014 年度

(2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・ 換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	2,500	40	437	477	14	1,048	1,062	—	4,039	136	136	—	4,175
当期変動額													
新株の発行													—
剰余金の配当													—
当期純利益						1,879	1,879		1,879				1,879
自己株式の処分													—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										90	90		90
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,879	1,879	—	1,879	90	90	—	1,970
当期末残高	2,500	40	437	477	14	2,927	2,941	—	5,918	227	227	—	6,145

## 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

2014年度 (2015年3月31日現在)					2015年度 (2016年3月31日現在)				
1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加 株式数	当期 減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	—	6,629	—	6,629	普通株式	6,629	—	—	6,629
A種株式	6,629	—	6,629	—	合計	6,629	—	—	6,629
合計	6,629	6,629	6,629	6,629					
(注) 発行済株式における普通株式の増加及びA種株式の減少 6,629株は、A種株式の内容を変更して新たに普通株式としたことによるものです。									



## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		2014 年度末	2015 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小計		0	-
	(対合計比)	( 0.21%)	( -)
	正常債権	300	300
	合計	301	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末	2015 年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	-
3 カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	-
(貸付残高に対する比率)	( 0.21%)	( -)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014 年度末	2015 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,481	13,684
資本金等	5,918	6,107
価格変動準備金	17	20
危険準備金	1,316	1,318
一般貸倒引当金	0	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	287	956
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,753	4,517
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	△ 500
その他	1,187	1,263
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,779	1,796
保険リスク相当額 $R_1$	382	394
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	907	888
予定利率リスク相当額 $R_2$	2	3
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,150	1,183
経営管理リスク相当額 $R_4$	48	49
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,403.1%	1,523.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 2015 年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。